

コラム

南東欧におけるCCT技術導入ニーズ

電力・石炭ユニット 研究主幹 吉平 真隆

昨年度のNEDO石炭FS基礎調査で、我が国のクリーンコールテクノロジー(CCT)適用可能性のニーズ等を調べるため、セルビア、ルーマニア、ハンガリーを訪れる機会があった。

この3カ国は産炭国であり、セルビアは石炭可採埋蔵量が137.6億トン（WEC報告、2008年末）で褐炭が97%、ルーマニアは石炭可採埋蔵量が2.9億トン（同上）で褐炭が96%、ハンガリーは石炭可採埋蔵量が16.6億トン（同上）で褐炭が73%を占める。また、主たる電源構成(2010年発電電力量)は、セルビアが石炭66%、水力31%、ルーマニアが石炭34%、ガス12%、原子力19%、水力32%、ハンガリーが石炭17%、ガス31%、原子力42%となっている。石炭火力のシェアは各々違うが、国内資源の石炭をできるだけ活用したいのは共通であり、石炭火力は重要な位置づけとなっている。

面会した各国政府関係者、電力・石炭事業会社、研究所等は一様に日本のCCTへの期待が高かった。1970年から1980年に運開した老朽火力がかなりあり、本来は近代化工事や建替・新增設をして効率のよいものにすべきであるが、資金制約等で実現できず、設備の大きなものをリハビリする位しかできずにいた。しかし2016年からのEU指令に基づく環境基準強化の対応もあり、排煙脱硫装置設置や新設を真剣に考えてきている印象を受けた。日本にやってもらいたいものとして、セルビアでは高効率石炭火力の新増設、ルーマニアではIPP出資を含めた石炭火力の建替新設、既設発電所の排煙脱硫装置設置、炭鉱ガス利用プロジェクト、ハンガリーでは旧産炭地振興のためのCCTを利用したユーティリティ・センター構想というニーズを聞いた。

中でも、ハンガリー政府から紹介のあったCCTを利用したユーティリティ・センター構想は、構想段階ではあるが、同国東北部の旧産炭地域であるBorsod地区で、日本の石炭ガス化を採用し、発電だけではなく化学品原料生産を組み合わせるもので、政府が仲介し近隣にあるハンガリーを代表する化学メーカーや欧州最古の工科大学を前身にもつミュコルツ大学との連携を視野に入れており、実現すれば、大変有効な地域再生・開発プロジェクトになると思われた。政府関係者からは、ちょうどこの構想を政府上層部に上申しようと思っていたので、我々の来訪はグッドタイミングであったと言われた。構想を話してくれたT博士は実はその地方の出身で、生まれ故郷をなんとか発展させたいという熱意が伝わってきた。我々としては、今年度はこのハンガリーのプロジェクトに取り組んでいこうと考えている。

この昨年度ニーズ調査の結果等は、報告書として近くNEDOのホームページに公表されると思うので、ぜひご一読いただき、南東欧でのビジネスに活用いただきたいと思います。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp